

国際展開について

株式会社技研製作所
グローバル戦略部



会社概要

社名 株式会社技研製作所

設立 1978年1月6日（昭和53年）
創業1967年1月1日（昭和42年）

売上高 29,481百万円（2024年8月期連結）
うち、**海外売上高 3,994百万円（13.5%）**

国内拠点 高知本社、東京本社
北海道営業所、東北営業所、関西営業所、九州営業所、関西工場

海外拠点 上海事務所（中国）
GIKEN EUROPE B.V.（オランダ/ドイツ）
GIKEN SEISAKUSHO ASIA PTE., LTD.（シンガポール/タイ）
GIKEN AMERICA CORPORATION（アメリカ）

無公害杭圧入引抜機 サイレントパイラー™



沿革

1967



「サイレントパイラー」
第1号機が完成

1978



国際建設機械見本市(ドイツ)
「BAUMA'83」に初出展
西ドイツで初の海外工事

1986



Giken Europe B.V. 設立 (蘭)
Giken Seisakusho Asia Pte., Ltd. 設立 (星)
Giken America Corporation 設立 (米)

▶ 高知技研コンサルタント創業
土木事業を開始



1975

▶ 株式会社技研製作所設立



1983

▶ スウェーデンに海外第1号機納入

1991

1996

1999

課題の一例

多難を極めた 欧州市場

日本国内での経験が通用せず、顧客に
対して適切なアドバイスができない

機械販売から工事受注へ切り替え、
「実演してみせる」方針へ転換



多言語の壁



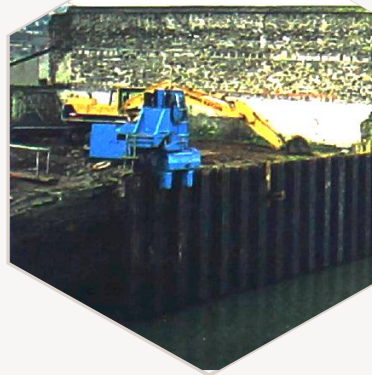
経営資源

文化・商慣習

法令・基準



管理・運営

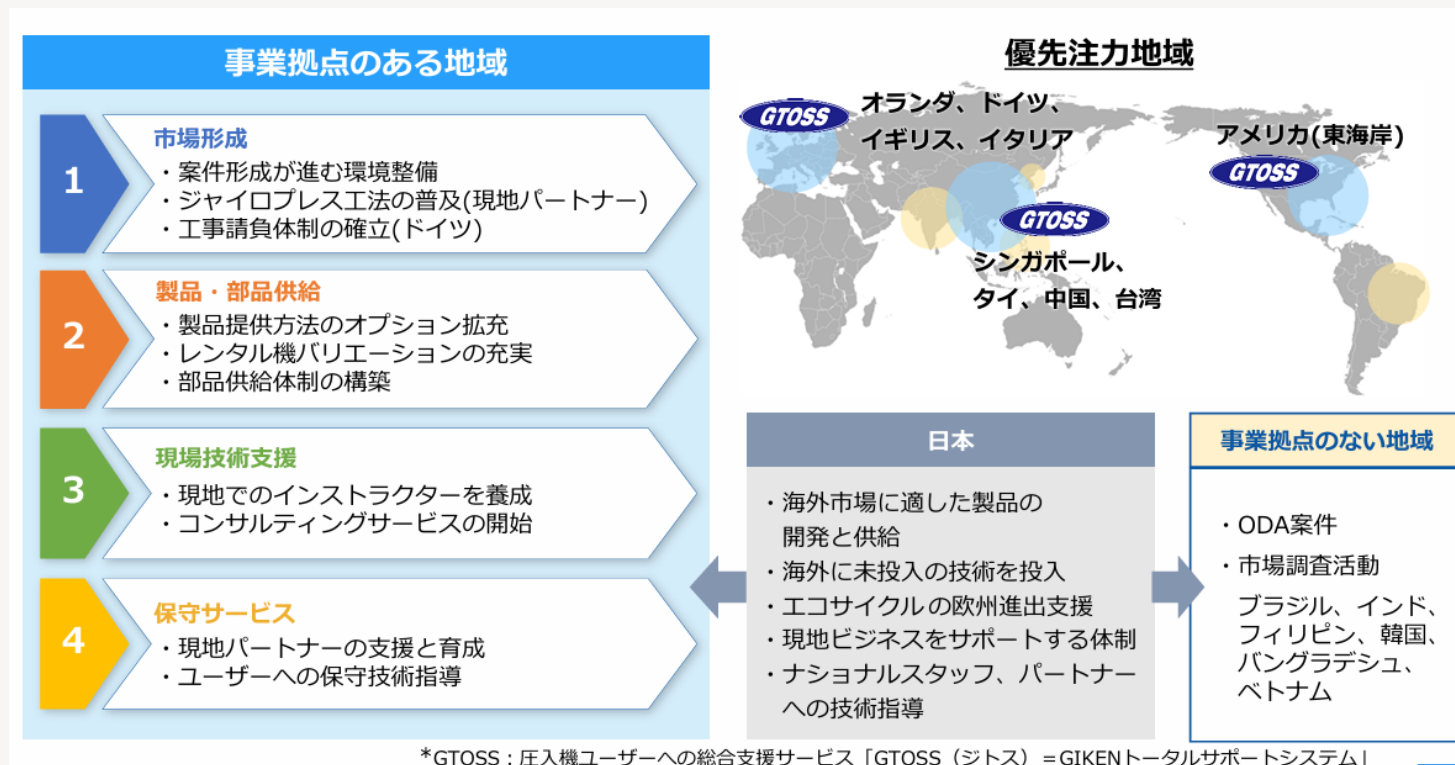


基本戦略①

海外市場への積極展開

海外市場は機械販売からトータルサポートへ

現地の課題に対応しつつ拠点機能を整備し、市場拡大を加速



中期経営計画 (2025.8月期 - 2027.8月期) より

現地パートナーの 重要性

基本戦略の推進においても直面する課題は変わらない

想いを共にする企業との提携、信頼できるパートナーとの協働により各国へと展開

グローバル展開を図るため、世界の各分野の核となる企業等と提携し、パッケージで提供できる体制を構築する



中期経営計画（2019.8月期 – 2021.8月期）より

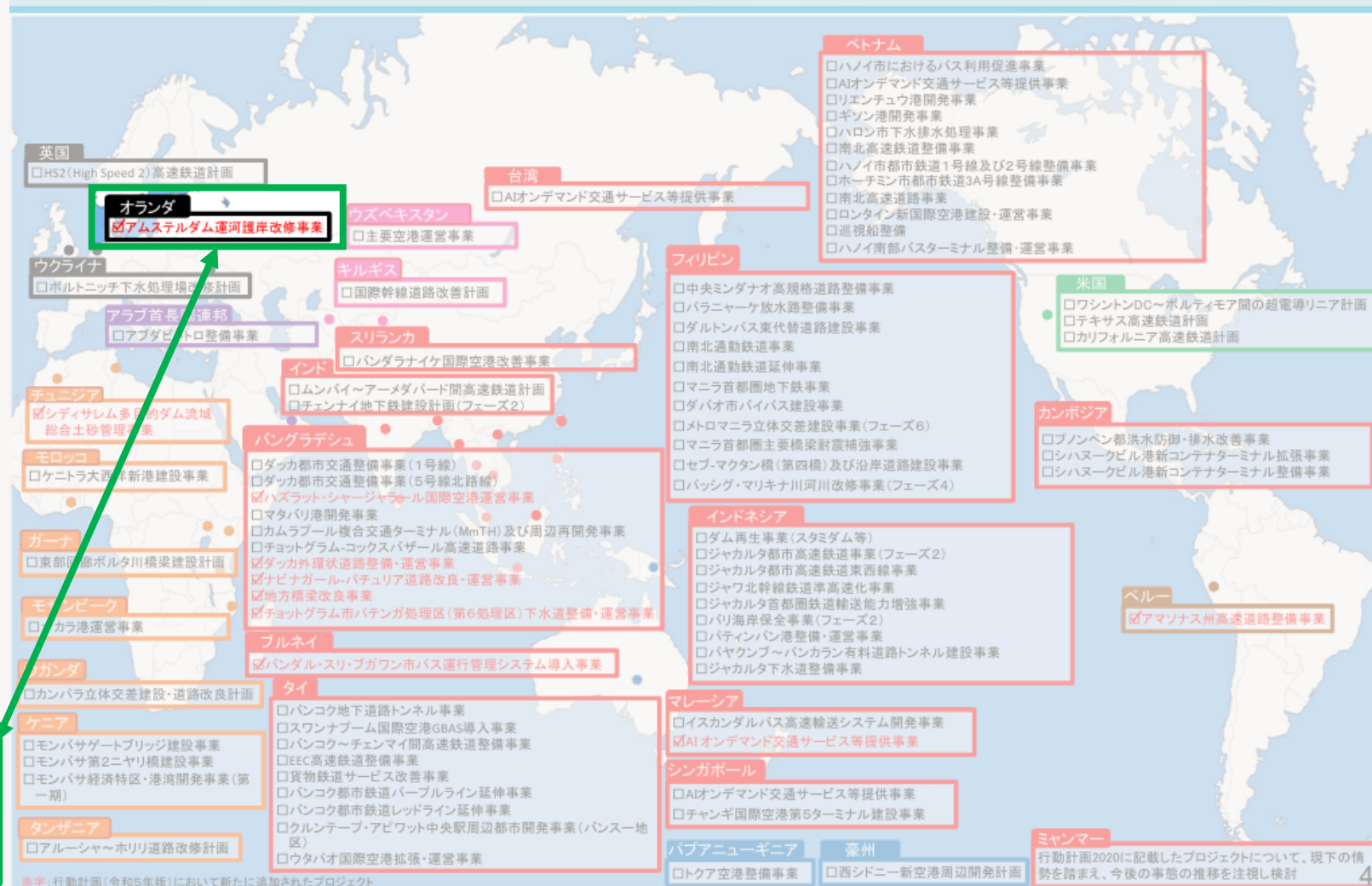
協働事例

協働契約を結ぶ企業とともに提案を実行し、最高評価にてプロジェクト受注

オランダ

☑アムステルダム運河護岸改修事業

我が国企業による受注を目指す主要プロジェクト（93プロジェクト） 国土交通省



報道発表資料：「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画（令和5年版）」を決定 - 国土交通省より

Innovatiepartnerschap Kademuren (IPK)

護岸改修に係る
技術開発提携業務



技術開発の背景

改修を要する護岸が200kmを超える一方、
既存技術による改修工事の進捗は
わずか年間0.5km

2018年
公募へ



アムステルダム市 公開資料より

協働の背景

きっかけは

「機械販売営業」

会社・製品・技術プレゼンテーションの結果、

- ・ 弊社製品の購入
- ・ IPK業務公募ほかに向けた協働

2018年
協働契約を締結



Gebr. De Koning
専門工事会社



協働契約関係

GIKEN Europe
オランダ現地法人



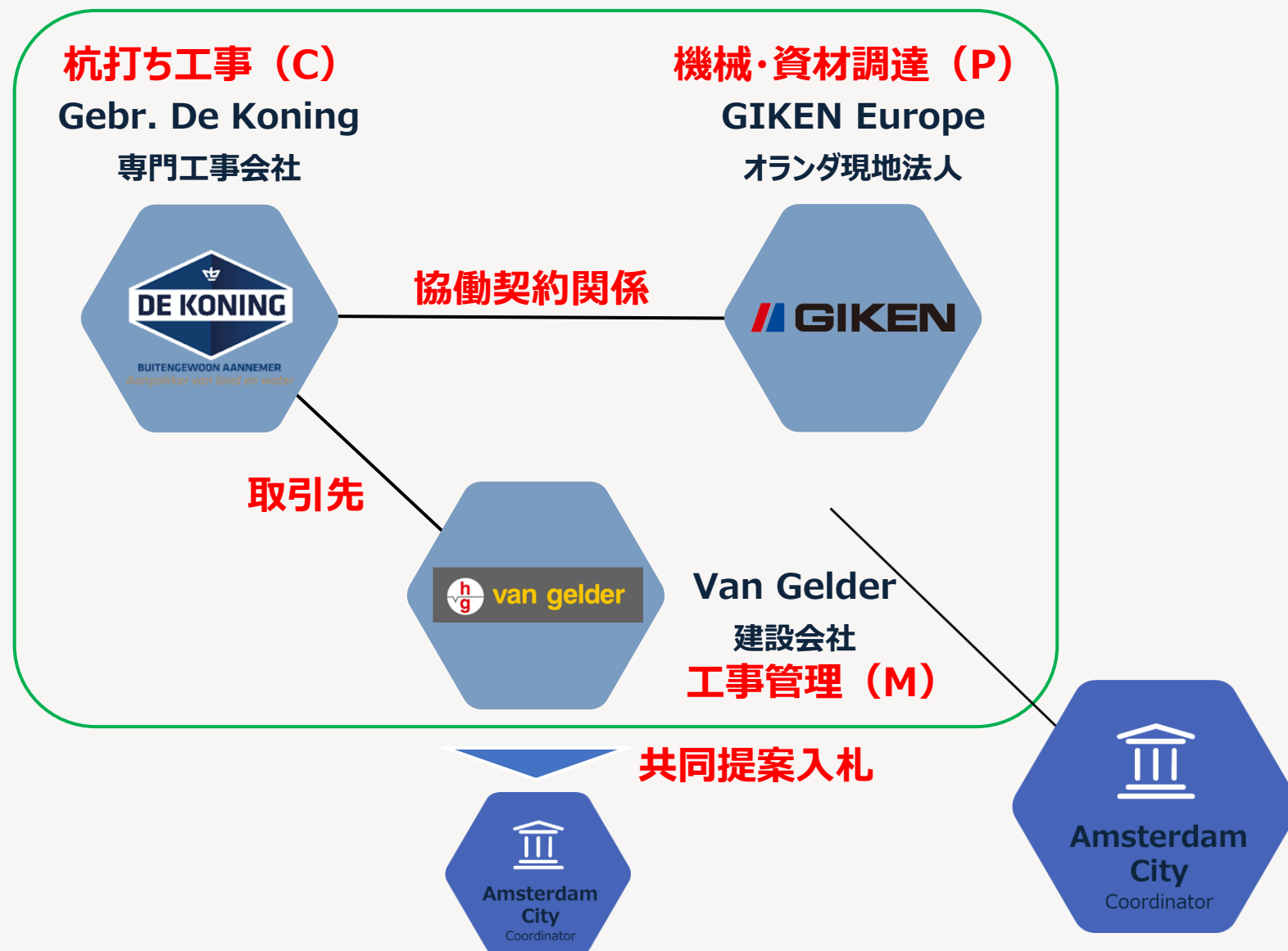
協働活動内容（例）

- ・ Gebr. De Koning社オフィスでのコワーキング
- ・ 同社ネットワークを活用したプレゼンテーション
- ・ 展示会への共同出展
- ・ 具体工事案件への提案活動

協働の背景

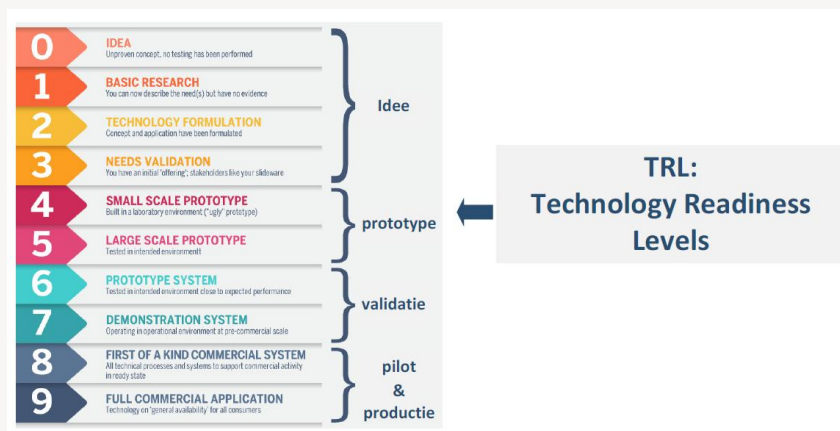
施工管理ノウハウを持ち、アムステルダム市発注工事経験を持つ
Van Gelder社が参画
PCMを互いに補完し合いながら
提案書を取りまとめて提出

受賞者3グループのうち、
最高評価を得る



技術開発の背景

プロジェクト進行はTRLにて管理され、その遂行にも様々な知見を必要とすることから発注者・研究機関を加えて技術革新へ向けた取り組み開始



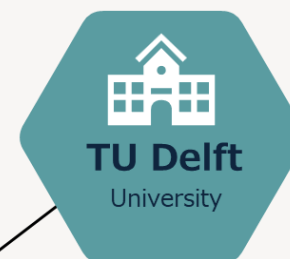
Gebr. De Koning
専門工事業社



GIKEN Europe
オランダ現地法人

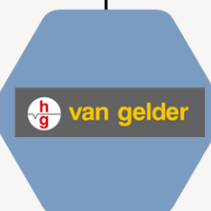


デルフト工科大学



エンジニアリング (E)

デルタレス
研究機関



Van Gelder
建設会社



現在の状況

- ・ 超低振動・超低騒音
- ・ 省スペース施工（コンパクトな機械）
- ・ 電動式

にてパイロット施工完了

商業化段階へ移行済み

パイロット施工前（応急対策済み）



パイロット施工後



パイロット施工中



2018年 ← → 2024年



将来を見据えた課題



法令・基準

本邦技術の苦しみ

日本国内では技術認定・資格化を行っているが...

エンジニアリング (E)

- 各種ガイドライン
- EN規格 (EN-DEN規格)

etc.

日本における基準/規格/管理値をベースに協議

建設資材：近似規格のもので代用

構造計算：コンセプト案の提出のみ

施工計画：現地規則を確認

機資材調達 (P)

- 規格適合 (CEマーキングなど)
- 法令・制度 (CBAMなど)

etc.

韓国では車輛形式を要さないものは建設機械として登録が出来ないこととなっており、韓国の顧客は建設機械導入における韓国政府からの優遇措置を受けられない などが発生

建設工事 (C)

- 資格取得
- 技術指導

etc.

日本の技術指導員が海外現場において機械操作を行うことが出来ないため、
・現地インストラクターの養育
・上記のためのトレーニング施設建設・研修カリキュラム策定

いち民間企業には高いハードル

ありがとうございました

山田 兼正

Eメール : yamada@giken.com

会社HP : www.giken.com